

公開プロセス結果の令和5年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

| 事業番号 | 事業名 | 令和3年度 補正後予算額 | 令和3年度 | | 公開プロセス | | 令和4年度 当初予算額 A | 令和5年度 要求額 B | 差引き B-A=C | 反映状況 | | 備考 |
|------|--|-----------------|---------|---------|-----------|--|---------------------|-------------------|--------------|------|-------|--|
| | | | 執行可能額 | 執行額 | 評価結果 | 取りまとめコメント(概要) | | | | 反映額 | 反映内容 | |
| 98 | ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関(UN Women)拠出金(任意拠出金) | 1,396 | 1,396 | 1,396 | 事業内容の一部改善 | ○日本にあるリエゾンオフィスを活用し、国内におけるジェンダー平等に関する啓発を外務省の協力も含め、引き続き行っていただきたい。 ○SDGs目標達成のためにも本拠出金は重要である。 ○事業の重要性については異存なし。 ○UNWOMEN 活動自体は引き続き推進すべきである。等 | 486 | 581 | 95 | - | 執行等改善 | 公開プロセスで指摘を受けた、リエゾンオフィスの活用したジェンダー平等の周知に向けて広報活動、国際評価の向上に向けての他省庁との連携の強化を進めていくとともに、これまでの拠出先の国際機関に対する国際機関評価結果も踏まえつつ、分担金(拠出金)が効果的に活用されるよう、引き続き適正な執行管理に努める。 |
| 235 | 内外発信のための多層的ネットワーク構築 | 211 | 211 | 176 | 事業内容の一部改善 | ○意義のある事業であり、より重要性が増すと考える。 ○コロナ後のやり方については、リアルとオンライン、伝統的メディアやSNS等を効果的に活用した方法を考えていくべきである。 ○コロナ禍にけるオンライン面談等の成功事例を参考にして、今後ハイブリット方式も進めていただきたい。 ○招聘を受ける人の国・地域を増やすこと、特にこれまで招聘実績のない国の人や日本大使館設置に至っていない国の人を優先的に招聘して親日派を作ることが、日本外交にとって有用である。 ○事業のアウトカムが発信件数なのだから、今後更なる発信件数の増加に努めるべきである。 ○被招聘者は有識者、報道関係者、政治関係者などが中心だが、社会的インフルエンサーは必ずしもエリートとは限らない。その点を考慮した対策を考えるべきである。 ○従来のやり方にとらわれず、インフルエンサーなども含めた政策にすべきである。 | 139 | 217 | 78 | - | 執行等改善 | 公開プロセスにおいて指摘があった、ハイブリット式の事業を引き続き継続し、発信内容の充実及び発信件数の増加に努める。案件形成に当たっては現下の国際情勢も踏まえ、優先されるべき国・地域更には案件の選定を含め戦略的に行っていく。また、在外公館において被招へい者のフォローアップをより徹底して実施する。被招へい者の属性にかかわらず、在外公館において人材発掘を行い、我が国の政策について多角的な視点による正確な情報発信を促し、良好な理解・認識を形成するよう、案件を実施していく。発信の効果検証については、実務的な観点も踏まえつつ適切な手法につき不断に検証を重ねていく。 |
| 279 | 独立行政法人国際協力機構運営費交付金(技術協力) | 150,660 | 150,660 | 150,660 | 事業内容の一部改善 | ○日本に在住する途上国出身による出前授業を一層進めていくことが望ましい。 ○大学や企業における教育もより積極的に進めていただきたい。 ○今後、コロナ禍前に戻すのではなく、オンラインの良さを踏まえ、ハイブリット方式を積極的に取り入れていただきたい。 ○教育委員会との連携について、地域的な偏りが生じないように対応していただきたい。 ○事業を実施していること、及びその事業内容を多くの方に知っていただくことが重要。そのための有効な取り組みを進めていく必要がある。 ○国際社会への貢献、国際社会における日本のプレゼンスの拡大、国内における多様性の理解を深める上で、国民全体に海外開発協力の重要性を知ってもらう機会を作ること極めて重要。 ○目的自体は意義のあるものだと思われる。 ○国民への理解が目的ならばオープンにリーチできる動画制作や、時代の変化を鑑み学生等による動画コンテンツなどにも力を入れるべきではないか。等 | 150,139 | 163,538 | 13,399 | - | 執行等改善 | 「外部有識者の所見」を受け、以下の改善を図る。 ①小学生から高校生に加え、大学生に対し講義・セミナー、ゼミ単位の施設訪問プログラムなどの取組を行う。加えて、民間企業からの要望にも積極的に応じ、施設訪問プログラムや関連教材の提供を行う。 ②小・中・高へのアプローチに関して、教育委員会との連携をより促進し、地域差が生じないよう各国内拠点間で情報共有を図りつつ、優良連携事例の整理や、有識者を交えたの勉強会等を通じ、効果的な連携方法を検討する。 ③来日再開後のJICA研修員(途上国出身者)による出前講座、途上国で活動中のJICA関係者や現場の人々と児童・生徒等をつないだオンライン出前講座、VR映像を活用した体験施設などを推進する。 ④JICAエッセイコンテスト受賞者による生徒自らのショートムービー制作など、時代に即したツールを活用し、発信方法に工夫を行う。 ⑤適切なアウトカム指標を検討する。また、教育委員会や有識者の協力を得て、「国際協力の担い手の裾野拡大」に開発教育がどの程度貢献しているのか、エビデンスをもって示すための調査研究を実施する。 ⑥市場化テストを受けて実施した各種取組(従来契約の積極的な情報開示、個別の応募動機、要員配置や資格要件の再検討)をJICA内で共有し、競争性確保のための改善を進める。 |
| 合 計 | | 152,267 | 152,267 | 152,232 | | | 150,764 | 164,336 | 13,572 | - | | |

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
 注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
 注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：令和4年度の点検の結果、事業を廃止し令和5年度予算概算要求において予算要求を行わないもの(前年度終了事業等は含まない。)
 「縮減」：令和4年度の点検の結果、見直しが行われ令和5年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの(事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。)
 「執行等改善」：令和4年度の点検の結果、令和5年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。)
 「年度内に改善を検討」：令和4年度の点検の結果、令和5年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、令和3年度末までに執行等の改善を検討しているもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。)
 「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和4年度予算概算要求において予算要求しないもの。
 「現状通り」：令和4年度の点検の結果、令和5年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの(廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの)